

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

静岡県 沼津市

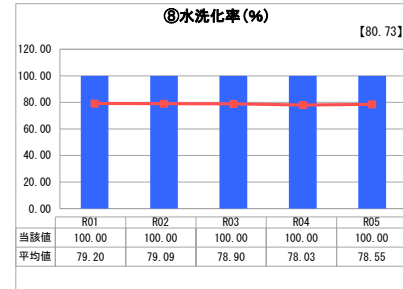
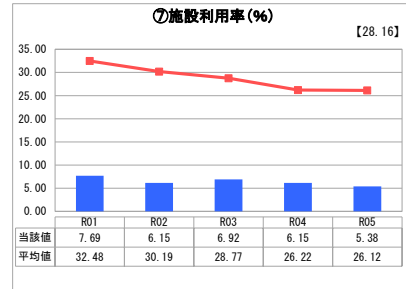
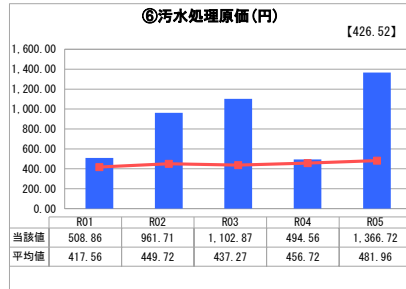
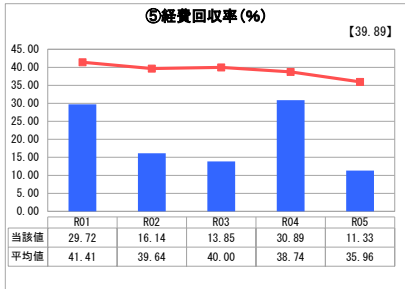
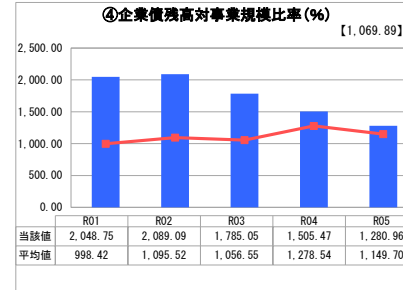
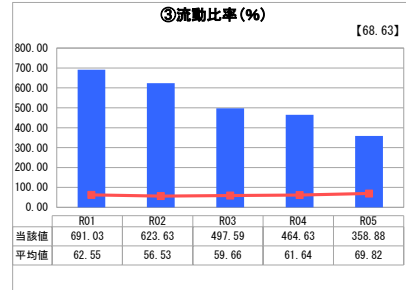
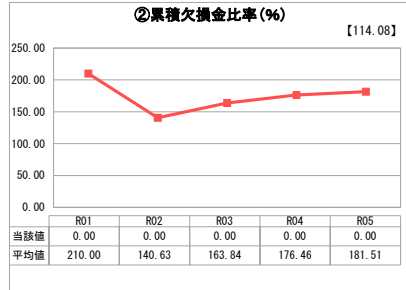
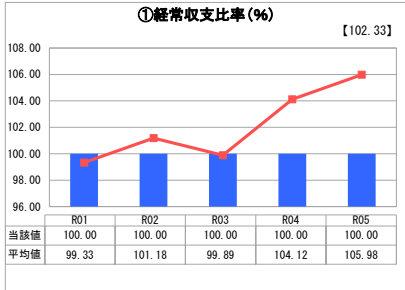
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	92.02	0.03	72.21	2,600

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
187,826	389.08	482.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
50	0.04	1,250.00

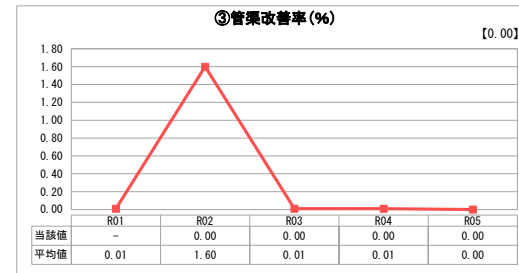
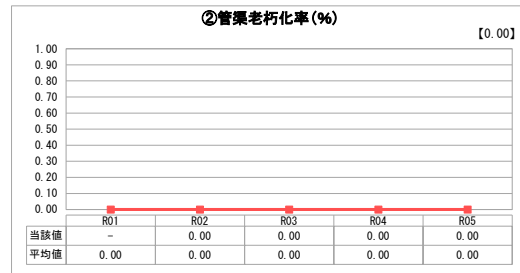
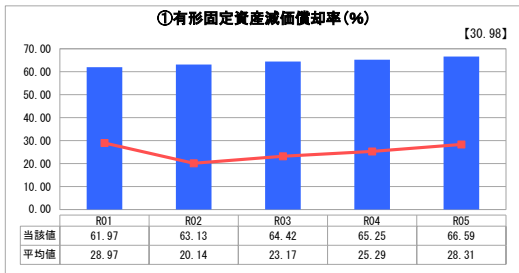
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

使用料収入に対する企業債残高の割合を示す④は類似団体平均値との比較において、その差は縮小している。今後も企業債残高は減少していく見込みとなっており、改善が進むと考えられる。

1mあたりの汚水処理にどの程度経費を要したかを示す⑥汚水処理原価は有収水量の減などにより令和4年度より高くなっており、使用料収入により汚水処理費用をどの程度賄えているかを示す⑤経費回収率も類似団体の平均値より低く、使用料収入だけでは維持管理経費を賄うことができていないことを示している。本市の下水道普及率は6割程度で、未普及解消の段階にあり、事業として採算性が低く経営を維持できない状況にあるため、不足分については、総務省の地方公営企業繰出基準に基づく基準を超えて一般会計より繰り出しを受けている。

⑦の施設利用率はほぼ横ばいに推移している。施設規模の見直し等による効率的な事業運営に努める必要がある。

※沼津市においては、漁業集落排水、特定環境保全公共下水道、公共下水道は個別に管理しておらず、同一の会計で管理している為、沼津市下水道の分析は、最大規模である公共下水道のシートを見ていただくとご理解いただきやすいです。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率を見ると、類似団体平均値を上回っている。これは、処理施設の機械設備が老朽化してきており、更新の必要性が高まっているためである。漁業集落排水は、平成7年度より整備を開始した比較的新しい施設であるため、現状では②管渠老朽化率0%が示すように、更新しなければならぬ管渠は存在しないが、将来的には耐用年数を経過する管渠も出てくる。普及の促進とともに長寿命化対策も行わなければならない。効率とバランスを考えた整備、維持管理をしていかなければならない。

### 全体総括

快適で衛生的な住環境を維持するために漁業集落排水の適正な維持管理は欠かすことができない。そのため、強固な経営基盤の確立が不可欠である。

このような中、使用料収益は人口減少等により、大幅な増加が見込めない状況にあり、このままでは経費回収率の上昇が見込めないことから、令和6年7月に使用料改定を行った。

今後もあらゆる経費削減策を講じるほか、適正な受益者負担となるよう財源の確保に努め、経営改善を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。